

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査）佐野洋 印

学位申請者

ニューベリーペイトン・ローレンス・クリスタファー

Laurence Christopher NEWBERY-PAYTON

論文名

「英語句動詞と日本語複合動詞の比較研究—第二言語習得・言語教育の視点から—」

【審査結果】

本論文の審査委員会は、佐野洋（副指導教員・本学教授）を主査とし、副査として本学から、研究指導委員会より望月圭子（主任指導教員・本学教授）、川村大（副指導教員・本学教授）、さらに投野由紀夫（本学教授）、外部審査委員として石川慎一郎（神戸大学教授）の計5名によって構成され、提出論文の審査ならびに口述による最終試験を対面による公開審査により行った（2021年8月16日実施、石川慎一郎委員は、遠隔による参加）。審査の結果、審査委員会は全員一致で、学位申請者に対し博士（学術）の学位を授与するのが適当であるとの結論に達した。

【論文の概要】

本論文は、学習者にとって習得が困難とされている「英語の句動詞」及び「日本語の複合動詞」について、認知言語学・対照言語学の視点から日英語双方向に論考し、さらに第二言語習得の観点から、異なる指導法による英語句動詞習得実験、さらに英語母語話者による日本語の複合動詞習得調査を自ら行い、結果を分析し、言語教育への応用を提示した研究である。本論文は304頁の本論と130頁の付録からなる。

まず、第2章・第3章では、空間移動を表す英語句動詞と日本語複合動詞を対象に、認知言語学・言語教育学における主要な先行研究を取り上げて詳説し、本論の理論的基盤を提示している。第4章では、空間的移動を表わす句動詞“in/into, up, out”の意味用法の規則性と、複合動詞「～込む」「～出す」「～上げる・上げる」の対応関係を詳細に比較し、日英語間の相違点を明らかにしている。

第5章「句動詞から見た複合動詞」では、80ページにわたり、意味拡張の視点から句動詞と複合動詞の比較を詳細に分析し、複合動詞が句動詞と比較すると、アスペクト表現としての意味を、より体系的にもつことを示している。具体的には、複合動詞がもつ意味範囲を「意味の可能域」(meaning potential of a lexical item) と呼び、句動詞との対応関係を通して、複合動詞の意味拡張の可能域を論じている。さらに、

複合動詞において、①「前項動詞・後項動詞が動詞意味論的視点から、どの動詞クラスに分類されるか」②「どのような前項動詞・後項動詞の結合が可能か」という特徴を複合動詞の「指向性」と呼び、句動詞表現と複合動詞の意味拡張の比較を詳細に行っている。

第6章では、英語の句動詞・日本語の複合動詞の比較研究の成果を活用した英語句動詞教材を自ら製作し、日本の大学生129名に対して3種類の指導法による習得実験を実施、日本語との対照・認知的な用法説明による指導法が効果的であることを統計的に示している。第7章では、英国の大学の中級から上級の日本語学習者に31名に対して、日本語の複合動詞の習得状況を、英語への翻訳タスクを通して調査し、上級日本語学習者であっても、複合動詞習得が困難であることを示している。

以下、各章の内容を概説する。

第1章では、本研究の目的及び意義として以下のように提示されている。句動詞及び複合動詞は、それぞれ英語と日本語の語彙において重要な位置を占める一方、その形態的な複雑性や意味の非合成性、多義性などにより習得が困難な項目であるとされ、言語教育では、慣用性の高い語彙項目として暗記型学習の対象とされてきた。なかでも、本研究で対象とする英語の句動詞（「動詞+in/into」、「動詞+out」、「動詞+up」）及び日本語の複合動詞「前項動詞+込む」、「前項動詞+出す」、「前項動詞+上がる・上げる」は、コーパスにおいて、以下のような共通点をもつ。その共通点とは、両者とも、異なり語数延べ語数も高く、句動詞・複合動詞の代表例として学習上、優先順位が高く、後続する要素がそれぞれ「内部移動」、「外部移動」または「上昇」という基本的な空間的概念が共通している。一方で、英語と日本語とでは、非空間的な用法への意味拡張が、必ずしも同程度・同方向にみられるわけではない。本研究では、句動詞・複合動詞にみられる意味の規則性を明らかにして、効果的な教授法を提案することを目的にしている。

第2章では、句動詞に関する先行研究が論考されている。これまでの研究では、句動詞を慣用性の高い形式として捉える傾向があり、句動詞が表す意味の規則性には、注目されてこなかったことが述べられ、これまでの分析の限界、及び句動詞の規則性をより広範に捉える必要性が論考されている。2.4節では句動詞において規則的な意味を表す、いわゆる「アスペクト的不変化詞」について論考する。これらの不変化詞は、研究者によっては「限界性、結果性、スケール性」などの概念で分析されてきたが、本研究ではこれらの概念だけでは不十分であることを示され、2.5節で、認知言語学における句動詞の分析を概観している。不変化詞の意味を記述する研究は、多くなされている一方、不変化詞が句動詞においてどのような機能を果たしているかについてや、不変化詞と動詞の相関性については、十分には研究されていないという問題提起をしている。2.6節では、従来の日英対照の研究でも、詳細な分析や、句動詞と複合動詞を比較分析する試みが不十分であったことが示されている。2.8節では句動詞の習得と学習者の母語の関係に関する研究を紹介し、学習者の母語による影響が示唆されている。従来の研究では、認知言語学に基

づく指導方法をはじめとしてさまざまな指導案が出されており、一定の指導効果が報告されてきたが、実験方法は統一されておらず、句動詞の効果的な指導法について、いまだ有効な指導法の開発には至っていないことを述べ、2.9節では教師や学習者向けに書かれた句動詞の書籍を概観し、一定の貢献はあるものの、研究成果が教材・教授法に十分に反映されていないことを示す。

第3章では、複合動詞に関する先行研究が概観されている。3.1節では、理論的な2つの研究を考察し、語彙的複合動詞を2種類に分類する影山(2013)と、前項動詞と後項動詞における意味関係に基づいて詳細な意味分類を提示する陳・松本(2018)の対照的な分析を紹介している。さらに、3.2節では言語教育の視点による複合動詞研究である姫野(2018)・松田(2004)の研究を概観し、従来の研究では、学習者向けの複合動詞解説が提案されているものの、学習者の母語については考慮されていない点が、指摘されている。

第4章では、バーナード(2002)『英語句動詞辞典：前置詞・副詞分類』を利用して、句動詞と複合動詞の対応関係を検証している。例えば、look up と「見上げる」のように、英語句動詞と日本語複合動詞が、形態・意味的にも対応する例はむしろ例外的であり、句動詞の過半数は、日本語の複合動詞に対応していない。このため、句動詞と複合動詞の対応関係を、「同一の空間的概念に基づく対応関係」(4.2節)、「その他の複合動詞に対応する句動詞」(4.3節)、「複合動詞に対応しない句動詞」(4.4節)に分類し、「対応/非対応」の要因が分析されている。分析結果として、対応関係がある場合は、句動詞が「本来の物理的空間的意味」を保持している場合が多いことを示している。一方、句動詞は、空間的な意味から文法化が進むと、複合動詞との対応関係が不完全になっていくが、語彙的特徴に基づいて動詞分類すると、句動詞における不変化詞の役割及び複合動詞との対応関係の可否に関わる要因が明らかになる。例えば、「消去」や「除去」を表す動詞と結合する句動詞では、不変化詞 out が「消去」や「除去」の意味になる。したがって、「出現」の意味を表す「～出す」と対照的な意味になり、対応関係が成立しなくなる。

第5章では、複合動詞と句動詞の対応関係を論じている。まず、「内部移動」IN及び「外部移動」OUTの意味を表す英語句動詞用法と日本語の複合動詞は、非空間的用法、即ちアスペクト用法においては、対照的な意味用法をもつ現象が論じられている。従来の日英対照研究では、こうした句動詞と複合動詞の対照分析がなされてこなかったが、本研究では、句動詞・複合動詞双方向の分析を行い、「複合動詞に対応しない句動詞」、「句動詞に対応しない複合動詞」も具体的に記述されている。例えば、「～込む」は、英語では、「下降」や「上昇」を表す表現、接頭辞や副詞など、多様な表現に対応している。また、同じ「内部移動」を表す表現であっても、into は「開始」の意味になるのに対して、「～込む」は「変化の結果状態」の意味を表し、事象構造におけるアスペクトの意味が対照的である。次に、「～出す」については、「出現」という基本的な意味を想定すれば、その使用範囲及び out 句動詞との相違点が説明できる。

「～出す」が表す「外部移動」「顕在化」「開始」の意味は、いずれも「出現」として見なせる一方、out 句動詞が表す「形状変化」や「消去」の意味は、「出現」という概念に一致しない。また、out には動作の継続及び結果に関わる「展開」用法があり、「開始」を表す「～出す」とは対照的である。

5.4 節では「～上がる・上げる」及び up 句動詞の対応関係が論じられている。アスペクト的意味を表す「～上げる」は、概ね「完成」という意味に限定されるが、up 句動詞は「完成」のみならず、限界的な動作の完了や「非限界的な動作の程度の強調」を表現するためにも、広範にわたって使用されるという相違点が示されている。5.4.3 節では形容詞に由来する動詞と不変化詞の共起関係を、「～上がる・上げる」との比較から分析され、英語は日本語より状態変化を表す形容詞由来動詞の生産性が高い一方、不変化詞との共起傾向は、形容詞由来動詞の語彙的アスペクトの属性（段階的到達動詞）に影響されることを示している。5.4.4 節では「～上げる」と「～上がる」による使役交替の現象を取り上げ、アスペクト複合動詞の「脱使役化」現象や、対応する英語表現について分析している。5.5 節では、動詞の語彙的アスペクトや動詞の結合性といった性質を「指向性」と呼び、句動詞と複合動詞の比較を行っている。

第 6 章では、上述した日英語の句動詞・複合動詞比較分析に基づいて、日本語を母語とする英語学習者向けに句動詞教材を開発し、開発した教材を用いた四種類の指導法の有用性を比較検証している。習得実験の方法論・実施方法・結果は、以下のとおりである。

まず、従来の「暗記型学習」に対して、本研究では、三種類の教授法、①「認知言語学の知見を活かした教材」、②「対照言語学の知見を活かした教材」、③「認知言語学の知見と対照言語学の知見」①②を組み合わせた「混合型」教材を開発した。さらに、129 名の被験者を四グループに分け、①②③の学習方法で、それぞれ学習する 3 グループと、従来の学習方法④「暗記型学習」を行った統制群による句動詞の習得実験を行った。

具体的には、「事前テスト」「句動詞の教授」「事後テスト」「遅延テスト」を 4 グループで行い、4 種類の教授法の習得効果を検証した。分析の結果、「混合型」教材を使用した学習者が、他のグループに比べ有意に習得効果が高いという結果となった。すなわち、言語学の知見を活かした明示的な指導方法が、非合成的で難易度の高い語彙項目の習得に有用であるということが明らかにされている。

第 7 章では、イギリスの大学における英語母語日本語学習者 31 名に対して、複合動詞の意味用法の理解度を解明するために行った翻訳タスク調査の結果を分析している。これまでの複合動詞の習得研究は、アジアの言語を母語とする日本語学習者を対象とした研究がほとんどであり、英語母語話者による複合動詞の習得研究は希少価値がある。本調査では、複合動詞について、「和英翻訳タスク」と「容認性判断タスク」を日本語学習者に依頼し、学習者の理解度を測定した。調査結果として以下の二点が明らかになった。第一に、和英翻訳タスクでは、英語への直訳可能性や意味の具体性が、習得の難易度に影響する傾向が見られた。第二に、容認性判断タスクでは、特に「～込む」の項目に関して、予想される容認性と学習者の判断が一致せず、複合動詞の使用制限に関する知識が定着していないという結果が観察された。これらの結果は、今後の複合動詞の教授法研究や教材開発に役立つものと期待される。

第 8 章では、本研究の分析結果を総括し、今後の課題について述べる。本研究は、まず空間的な意味（上昇と内外移動）を表わす句動詞“in/into, up, out”と複合動詞の「～込む」「～出す」「～上がる・上げる」を比較対照し、さらに対応関係の有無を詳細に記述して、その要因を具体的に分析している。分析結果

として、慣用性が重視されてきた句動詞にも、規則性があり、句動詞と複合動詞との対応関係も、規則的に説明可能であるという結論に達している。

付録では、第5章の議論の根拠となる「複合動詞-句動詞対応表」が収録され、「複合動詞の出現頻度・英訳・代表的な共起表現」が併記され、言語教育における基礎資料としても貢献する貴重な日英対照資料である。さらに、付録には、第6章で分析されている句動詞習得実験の「テスト項目・イラストや日英語を盛り込んだ教材・被験者の得点数・分散分析・反復測定分散分析結果」が収録されている。加えて、付録には、第7章で分析されているイギリスの大学での複合動詞習得調査における「調査票・学習者情報・調査結果」も収録されている。

【審査の概要及び評価】

公開審査と最終試験は、2021年8月16日14:30-16:30、東京外国語大学さくらホールにて、十分な感染対策のもと、対面による公開審査として実施された（石川慎一郎委員はオンライン形式で公開審査に参加した）。学位申請者は、論文内容の要約と研究の独創性についての説明（20分）後、5名の審査委員からの質問（各委員20分ずつ）に対して回答・説明を行った。

具体的な審査の概要は以下の通りである。

まず、各審査委員によって高く評価された本研究の独創性・卓越性は、以下の4点に要約される。

- (1) 本論文は、英語の句動詞と日本語の複合動詞の二領域を取り上げ、双方向に分析している点が独創的で、高く評価できる。その研究対象の広さは、句動詞の研究における統語論・認知言語学的方法論の論考を基盤とし、日英対照研究や第二言語習得研究と幅広く研究を広げ、事典や参考書の精査にまで及ぶ。複合動詞研究についても、認知言語学・統語論・語彙意味論という幅広い言語学分野から第二言語習得研究まで、幅広い研究分野における先行研究を論考し、さらに言語教育への実証応用へと研究を広げている点が高く評価できる。
- (2) 英語の句動詞と日本語の複合動詞について、言語理論による質的分析のみならず、第二言語習得の視点から、量的分析にも研究の射程を拡大している点は、独創性と卓越性がある。具体的には、自ら句動詞教材を製作し、3種類の指導法の効果検証を目的に、句動詞習得実験を大学生129名に事前テスト・事後テスト・遅延テストを実施、実験データに対して、精密な統計処理を行い、「認知的用法説明及び母語との対照的視点をういた指導法が効果的である」という結論を立証している点や遅延テストも実施している点が、独創的・卓越した研究といえる。
- (3) 4章の句動詞・複合動詞の対応関係分析では、バーナード(2002)『英語句動詞辞典:前置詞・副詞分類』のデータを基に、「内部移動」「外部移動」「上昇」に基づく句動詞と複合動詞の対応関係が、「意味が対応する句動詞と複合動詞」「対応しない類」「他の表現に対応する類」に分類され、さらに日英対照の例文と用法説明の対応表が提示されている。英語句動詞と対応する日本語表現の対応表は、執筆者による地道な分析の積み重ねであり、日本語に非常に堪能な英語母語話者である

執筆者による句動詞の解説として、教材製作・辞書編纂の視点からみても価値が高く、句動詞習得が困難といわれる日本語を母語とする英語学習者への教育への貢献が大きい。

- (4) 本論は、304 頁にも及ぶ力作である。日本語を外国語とする著者による日本語の論述は、日本語による博士論文としての形式面だけでなく、読みやすさの面でも高い水準に達している。

一方で、各委員から提出されたコメントや疑問点は以下の(a)～(e)のとおりである。

- (a) 前半の英語の句動詞と日本語の複合動詞の質的分析と、後半の習得実験の研究の関連性をさらに論じる必要がある。具体的には、習得研究部分に比べ、句動詞と複合動詞の比較対照の議論の比重が大きいので、習得研究の部分についてより丁寧な議論が必要である。
- (b) 審査委員から、「習得研究では、長期間にわたる学習過程も観察や分析の対象とすることが多いが、本研究では、1 か月間という短い期間での習得の変化を、事前テスト及び事後テストの評価によって行っているのは、やや疑問がある」という意見が提示された。これに対し、学位請求者は、「実験及び調査は、コロナ禍での習得実験という制約があり、2020 年 7 月から 8 月に、ようやく協力大学との連携が実現した」という、極めて制約された状況下での実験・調査であったことが説明された。
- (c) 比較対象の複合動詞について、「-出す、-込む」はあるものの、類似する意味をもつ「-出る、-尽くす、-ておく」等が研究対象となっていない点が指摘されたが、これに対し、「意味拡張の程度に基づく研究対象の限定」という、客観的な判断基準が回答された。
- (d) 教材による効果の実証実験については、①母集団特徴（事前テストの結果で被験者を調整したこと）や、②教材提示の方法等の教授方法（使用した図形のイメージが回答に与える影響があったのではないかなど）、③効果測定におけるテスト方法（三択による選択形式は、確率的に偶発的な正解率が高まる）といった視点から、質問・指摘がなされた。これに対し、学位請求者からは、真摯な回答がなされ、「実験設計の精密度を高めること、被験者の規模を拡大すること」を、今後の研究課題とすることが表明された。
- (e) 結論にあたる第 8 章における議論について、5 章での英语句動詞・日本語複合動詞の比較研究と、習得実験を通じた教材効果を関連付け、総合的に議論を展開する等、「日英語の比較研究」と「実験の結果、効果検証された句動詞指導法」を連携させて議論することが期待されるという意見が審査委員より提出された。しかし、この指摘は、本研究が、英語母語話者による日本語複合動詞の理解度調査と分析にまで、極めて広範に分析対象を広げているとした意欲的姿勢が、全てを網羅することがむずかしかつたという現実的な制限によるものであり、今後の研究を拡充するための指針である。

以上の(a)~(e)の質問・今後の研究課題が、各審査委員から提示されたが、学位請求者は、真摯に、また極めて論理的に、丁寧な日本語で一つ一つ回答した。

上記(a)~(e)のように、今後の研究課題が、各審査委員から提示されたが、それは今後の研究の発展を期待するものにすぎない。本論文が、英語句動詞・日本語複合動詞の比較研究・言語教育への貢献という点で、独創性・卓越性を備えた挑戦的研究であることは、5名の審査委員全員が認めるところである。

以上の審査結果を踏まえ、審査委員会は、全員一致で本論文が博士（学術）の学位を授与するのにふさわしいとの結論に達し、最終試験について合格と判断した。

以上